

ASEAN連結性と日本の役割



平成26年1月29日
ASEAN日本政府代表部
臨時代理大使 伊藤恭子

< 本日の御説明内容 >

- 1 . ASEANの概要
- 2 . 日ASEAN協力
- 3 . ASEAN連結性の推進に向けた日本の役割
 - (1) ASEAN連結性マスタープランの実施状況
 - (2) 日本の支援策

1 . ASEANの概要

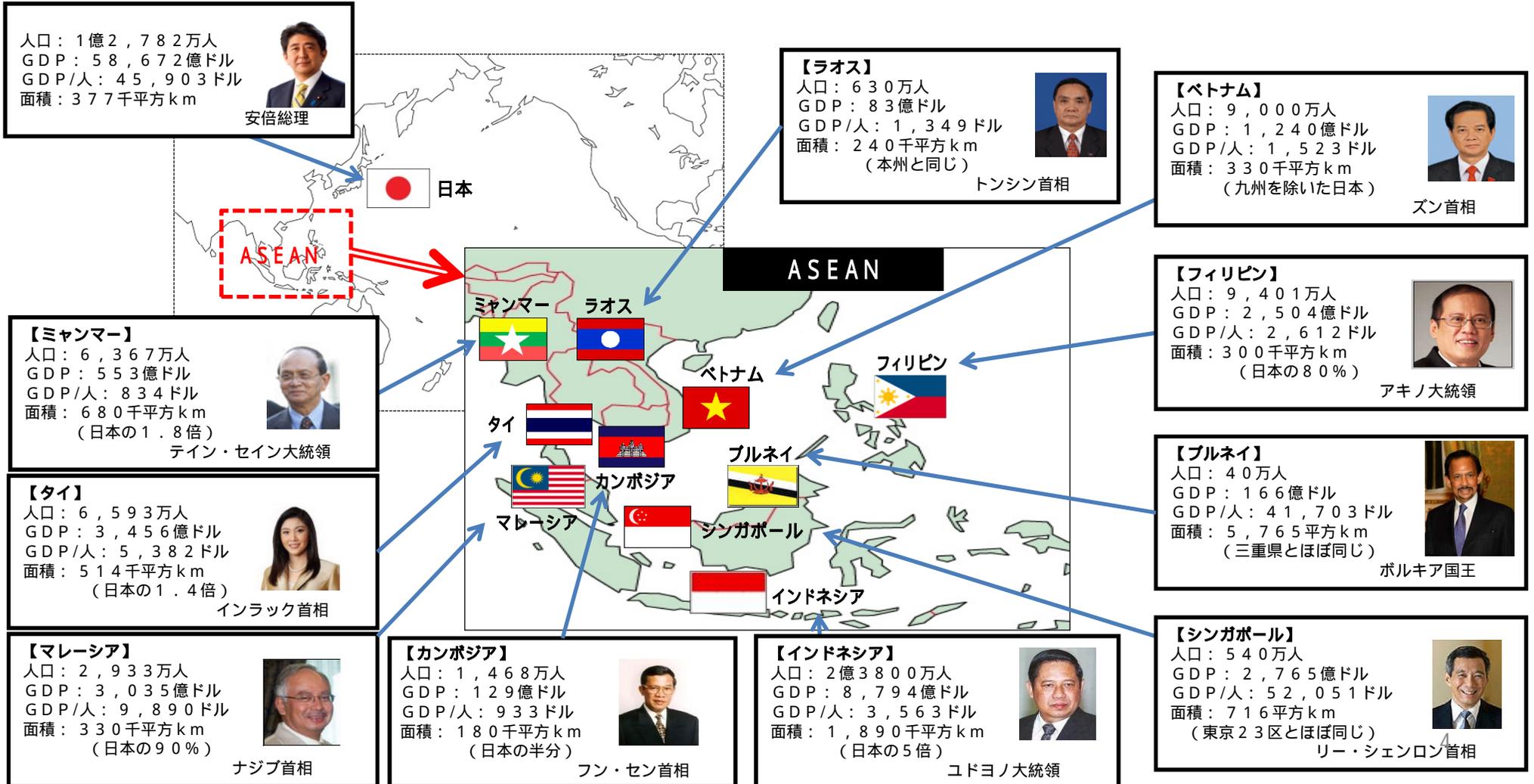
ASEAN関連首脳会議参加各国概要

ASEAN経緯

1967年：設立(原加盟国5か国)
 インドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポール、タイ
 1984年：ブルネイ加盟
 1995年～1999年：カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム加盟
 2008年：「ASEAN憲章」発効
 2015年：ASEAN共同体形成目標年

ASEAN基本データ

人口：約6.0億人(世界の約9%)
 GDP：約2.1兆ドル(世界の約3%)
 貿易額：約2.5兆ドル(世界の約7%)
 日本の貿易額全体の約15% (中国に次ぎ、第2位)
 日本の直接投資残高：約8.6兆円(全体の約11%)



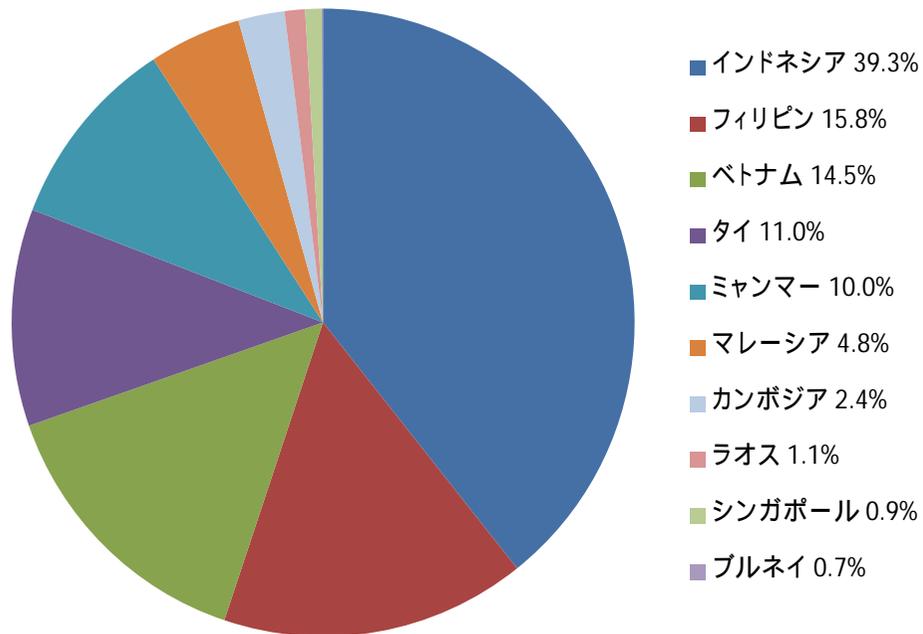
ASEAN及び主要国・地域の人口及びGDP (2011年)

国・地域	人口 (100万人)	GDP (10億米ドル)
ASEAN	604.8	2,178
日本	127.8	5,869
中国	1,348.1	7,298
韓国	49.0	1,116
インド	1,206.9	1,676
オーストラリア	22.7	1,488
ニュージーランド	4.4	162
米国	311.9	15,094
EU-27	500.6	17,578

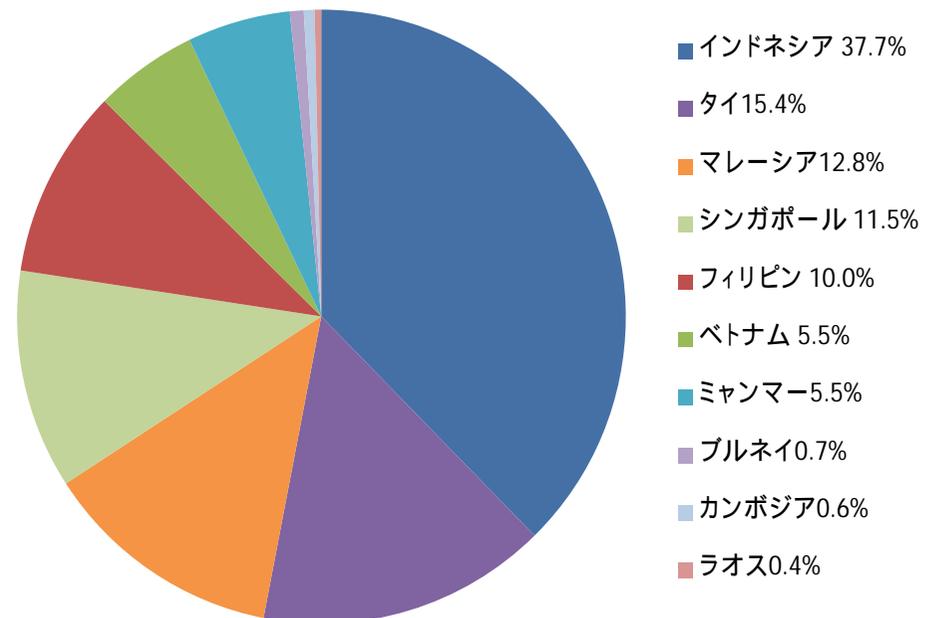
出典：ASEAN事務局「ASEAN Community in Figures 2012」

ASEAN全体に占める加盟国の人口及びGDPの割合

ASEANの人口
(6億480万人:2011年)

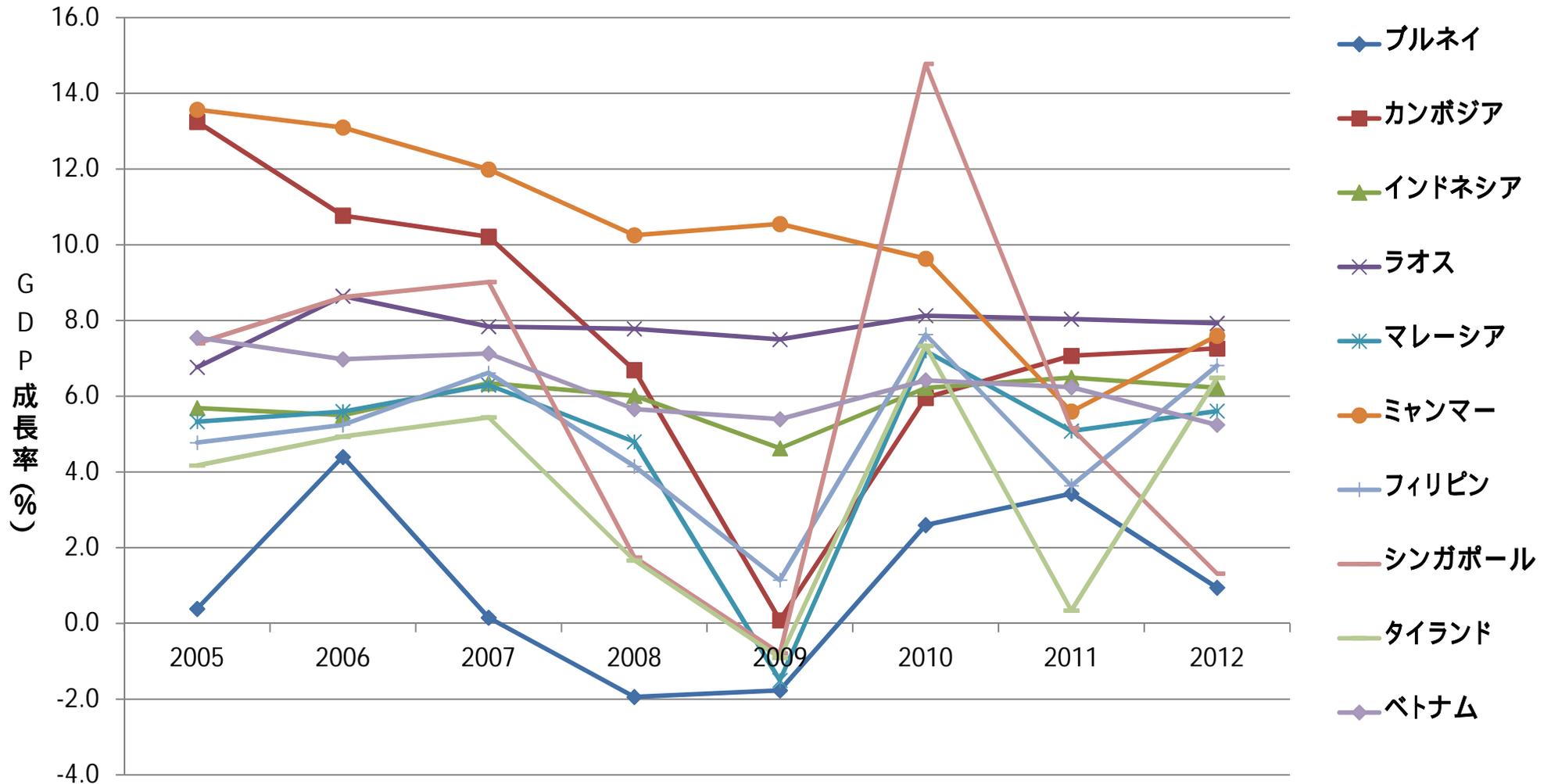


ASEANのGDP
(2兆1782億米ドル:2011年)



出所:ASEAN事務局

ASEAN加盟国のGDP成長率



出典: ADB ホームページ (www.adb.org/statistics)
 ADB Economy and Output, National Accounts
 Key Indicators for Asia and the Pacific 2013

ASEAN経済共同体（AEC）の概要

1. ASEAN経済共同体の設立に向けた経緯

- ✓ 2003年、ASEAN首脳は、ASEAN政治・安全保障共同体（APSC）、ASEAN経済共同体（AEC）、ASEAN社会・文化協力共同体（ASCC）の3つの柱からなるASEAN共同体を、2020年までに設立することに合意（バリ・コンコードII）。
- ✓ 2007年1月、ASEAN首脳は、ASEAN共同体の設立時期を2015年までに加速することに合意（セブ宣言）。同年11月には、AECブループリントを採択。

2. ASEAN経済共同体の姿（AECブループリントの概要）

（1）第一の柱「単一の市場・生産拠点」

- ✓ 物品の自由な移動（関税の撤廃、非関税障壁の漸進的撤廃、シンプルで調和された貿易・税関手続）、サービスの自由な移動、投資の自由な移動、資本の自由な移動、高度技能者の自由な移動から構成。
- ✓ また、優先統合セクター（農業関連製品、航空輸送、自動車、e-ASEAN、電子機器、漁業、保健、ゴム関連製品、繊維・アパレル、観光、木材関連製品、物流サービス）及び食品・農林業における統合を推進。

（2）第二の柱「競争力のある経済地域」

- ✓ 安定的で、繁栄した、そして高い競争力を持つ経済地域を目指して、競争政策、消費者保護、知的財産権、インフラ整備、租税、Eコマースに優先的に取り組む。

（3）第三の柱「衡平な経済発展」

- ✓ 全てのASEAN加盟国が経済統合から等しく利益を受け、一体的に前に進んでいけるようにするため、中小企業育成、ASEAN統合イニシアティブ（IAI）に取り組む。

（4）第四の柱「世界経済との統合」

- ✓ “ASEANの中心性”を維持しながら、東アジア地域の経済枠組の発展に積極的な役割を果たす。

AEC創設に向けた取組の進捗状況

AECブループリントは、2008-2009年、2010-2011年、2012-2013年、2014-2015年の4つのフェーズにより各取組を実施、「AECスコアカード」を策定し実施状況のモニタリングを行っている。2013年8月までに、フェーズ 89.5%、フェーズ 72.1%、フェーズ 73.0%、～ 合わせて79.7%が完了しているとの評価。

主な進捗状況

< 第一の柱「単一の市場・生産拠点」>

(物品貿易)

- 2010年1月に、ASEAN6は99.65%の品目の関税を撤廃、CLMVは98.86%の品目の関税を0-5%に削減。2012年には、ASEAN6の平均関税率は0.05%、CLMV諸国のそれは1.69%に低下。ASEAN10ヶ国の平均は0.68%。
- ASEAN非関税措置データベースの構築及び非関税障壁対応メカニズム創設に関する取組を実施中。
- ASEAN物品貿易協定(ATIGA)に係る認定輸出者自己証明制度パイロット・プロジェクトを実施中。同制度は2015年までに開始。

(サービス)

- ASEANサービス枠組協定(AFAS)第8パッケージの完成。
- 相互認証協定(MRA)の実施に向けたロードマップ/実施プランの検討。
- ASEAN自然人の移動協定の署名(2012年11月)。批准手続中。

(投資)

- ASEAN包括的投資協定(ACIA)の発効(2012年3月)。ピア・レビューを通じた投資規制・障壁の除去・削減。

AEC創設に向けた取組の進捗状況(続き)

< 第二の柱「競争力のある経済地域」>

(競争政策)

- 競争政策・法制のコア・コンピテンシーに係るマニュアル/アクション・プランの策定。

(知的財産権)

- ASEAN知的財産権アクション・プラン2012-2015による28イニシアティブの採択、実施。
- ASEAN特許審査協力(ASPEC)の運用開始・促進。

< 第三の柱「衡平な経済発展」>

(中小企業育成)

- ASEAN中小企業アドバイザリー・ボード創設(2011年6月)。
- ASEANにおける起業に係る共通カリキュラム策定。
- ASEAN中小企業イノベーション賞の創設(ASEANビジネス諮問委員会(ASEAN-BAC)と協力)。
- 「Directory of Outstanding ASEAN SMEs 2011」「Directory of Innovative SME in ASEAN」の作成。
- ASEAN中小企業政策Indexの作成(ERIAと共に実施中)。

(ASEAN統合イニシアティブ(IAI))

- IAIワークプランII(2009-2015)策定及び中間レビュー実施。
- ASEAN衡平な発展に関するフレームワーク(AFEED)。
- 第4回IAI開発フォーラムの開催。
- CLMV外交官等のASEAN事務局への派遣プログラムの実施。

< 第四の柱「世界経済との統合」>

(ASEAN+FTA)

- RCEPの交渉開始。

ASEANサービス枠組協定 (AFAS)

AFASとは

- ✓ 1995年12月、ASEAN経済大臣は、サービス貿易に係る制限をWTO・GATSにおける約束以上に削減していくための共同取組として、「ASEANサービス枠組協定 (ASEAN Framework Agreement on Services: AFAS)」に署名。
- ✓ AFASの下、ASEAN各国は累次自由化交渉を行い、漸進的にサービス分野の自由化を実施。ビジネス・専門職、建設、流通、教育、環境、医療、海運、通信、観光等の各サービス分野については、これまで8次に渡り自由化のパッケージ (AFASの付属書) を作成。
- ✓ 第8パッケージにおいては、外資保有比率51%等といった高いレベルの自由化を80以上のサブセクターで規定。
- ✓ 今後、第9パッケージについては2013年までに、第10パッケージについては2015年までに作成することとされている。

【参考: AFAS自由化パッケージの署名時期】

第1次パッケージ: 1997年12月	第2次パッケージ: 1998年12月
第3次パッケージ: 2001年12月	第4次パッケージ: 2004年9月
第5次パッケージ: 2006年12月	第6次パッケージ: 2007年11月
第7次パッケージ: 2009年2月	第8次パッケージ: 2010年10月

金融・航空サービスの自由化に向けた取組

- ✓ 金融及び航空サービスについては、上記分野とは別途、AFASの下で自由化に向けた取組が行われており、金融サービスについてはこれまで5次に渡り、航空サービスについては7次に渡り自由化のパッケージを作成。

ASEAN包括的投資協定（ACIA）

ACIAとは

- ✓ 世界的に外資受け入れ競争が激化する中、単一の投資先地域としてのASEANの魅力を増進すべく、前身のASEAN投資地域(AIA)及びASEAN投資保証協定(ASEAN IGA)に代わる協定として制定。2012年3月29日に発効。

ACIAの意義

- ✓ より良いビジネス・投資環境の創出に貢献。
- ✓ 投資家が新規投資判断等を行うに当たって大きな信頼性を提供。
- ✓ ASEAN域内での投資を増加させ、域内各国における相互補完・分業を促す。

主な内容

- ✓ 投資の自由化・保護・促進・円滑化について規定。
- ✓ 自由化約束については、ネガティブリスト方式を採用。自由化が留保されている分野についても、漸進的に自由化していくことを規定。
- ✓ 国対投資家紛争解決メカニズム(ISDS)を盛り込み。

対象となる産業分野

- ✓ 自由化関連規定：製造業、農業、漁業、林業、鉱業、採石業、これらに付随するサービス業（サービス分野の自由化については、ASEANサービス枠組協定(AFAS)にて取扱い）
- ✓ 保護関連規定：全ての産業

中小企業政策分野におけるASEANの取組

1. ASEANにおける中小企業の現状

- ASEAN加盟国における中小企業(注)は、企業数の96%以上、雇用数の50~97%、GDPの30~60%、輸出の19~31%を占める。
(注)定義は各国毎に異なる(社員数、資産規模、売上高等に着目)。

2. AECブループリントの定める中小企業育成に関する優先アクション

- AECブループリント(2007年策定)の工程表(Strategic Schedule)においては、以下の5案件を優先アクションとして、実施年限と共に記載。
 - (1) ASEANにおける起業用共通カリキュラムの構築(2008-2009)
 - (2) ASEAN各国における地域的繋がりを有する中小企業総合サービスセンターの設立(2010-2011)
 - (3) ASEAN各国におけるSME金融ファシリティの設立(2010-2011)
 - (4) スキル・トレーニングのための社員交流/派遣を目的としたインターン・スキームを推進する地域プログラムの構築(2012-2013)
 - (5) ASEANでビジネスを行う中小企業のための資金ソースとなる地域大の中小企業育成基金の設置(2014-2015)

3. 「中小企業育成に関するASEAN戦略的アクションプラン(2010-2015)」

- 2009年にASEAN経済大臣(AEM)が「中小企業育成に関するASEAN政策ブループリント2004-2014」をレビューの上、新たなアクションプランとして策定。2013年に改定。
- (a) 金融へのアクセス、(b) 市場へのアクセス及び中小企業の国際化、(c) 人材開発へのアクセス、(d) 情報及びアドバイザリー・サービスへのアクセス、(e) 技術及びイノベーションへのアクセス、(f) その他の活動、という6つの柱の下、AECブループリント記載の優先アクション5案件を含む個別協力案件がリストアップ。
- AEMの高級実務者会合(SEOM)の下に設置されているASEAN中小企業ワーキンググループ(ASEAN各国のSME担当省庁の代表者により構成)が、本アクションプランの実施を担当。

2 . 日ASEAN協力

日ASEAN関係の現状

深い経済的・人的結びつき = 我が国の成長戦略の鍵となる地域

日本にとりASEANは中国に次ぐ貿易相手 (2012年: 中国19.7% ASEAN15.3%(約20.5兆円))

日本にとりASEANは東アジア最大の投資先 (対ASEAN直接投資残高は約10.5兆円(2012年))

日本企業の生産ネットワークの拠点 (進出企業7400社 在留邦人14万人(2012年))

経済連携協定(EPA)を通じて、貿易・投資の自由化を推進

→ASEAN全体と日ASEAN包括的経済連携協定(AJCEP)、ASEAN7か国と個別のEPAを締結

日本にとりASEANは中国、米国と並ぶ身近な旅行先。ASEANでの日本のポップカルチャーの浸透

日本にとってのASEANの戦略的重要性

6億人の人口、成長著しい経済

→2012年のGDPは世界の約3.1%(2.3兆米ドル)なるも、過去10年で約3倍に

日本にとり重要なシーレーンに位置

東アジアの地域協力の中心 ←2015年までのASEAN共同体構築に向け統合努力

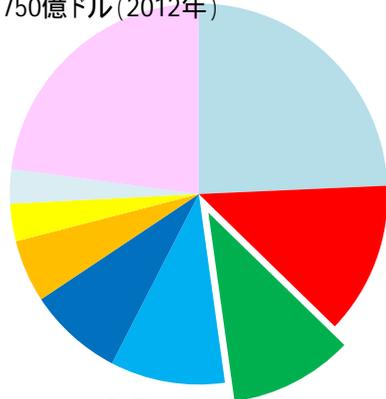
➡ASEANの平和と繁栄は、日本を含む東アジア地域全体の平和と繁栄に直結

日ASEAN関係・・・密接な経済関係

- ・ASEANにとって日本は、中国に次ぐ第2の域外貿易パートナー
- ・日本にとってASEANは、中国に次ぐ第2の貿易パートナー
- ・ASEANにとって日本は、EUに次ぐ対内直接投資国
- ・日本にとってASEANは、米国、EUに次ぐ対外直接投資先

ASEANの貿易パートナー

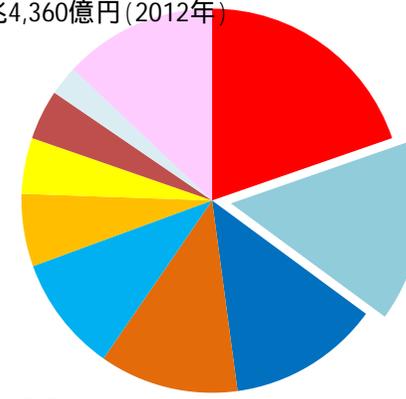
2兆4,750億ドル(2012年)



(2012年:ASEAN事務局)

日本の貿易パートナー

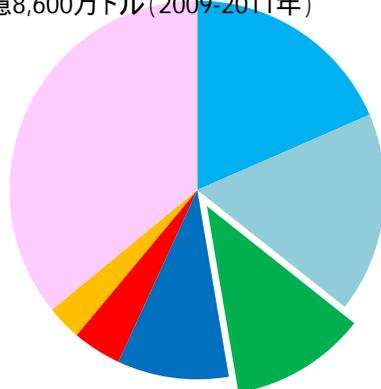
134兆4,360億円(2012年)



(2012年:財務省)

ASEANへの対内直接投資

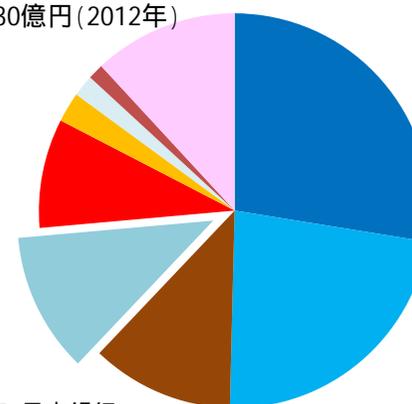
2,532億8,600万ドル(2009-2011年)



(2009-2011年:ASEAN事務局)

日本の対外直接投資

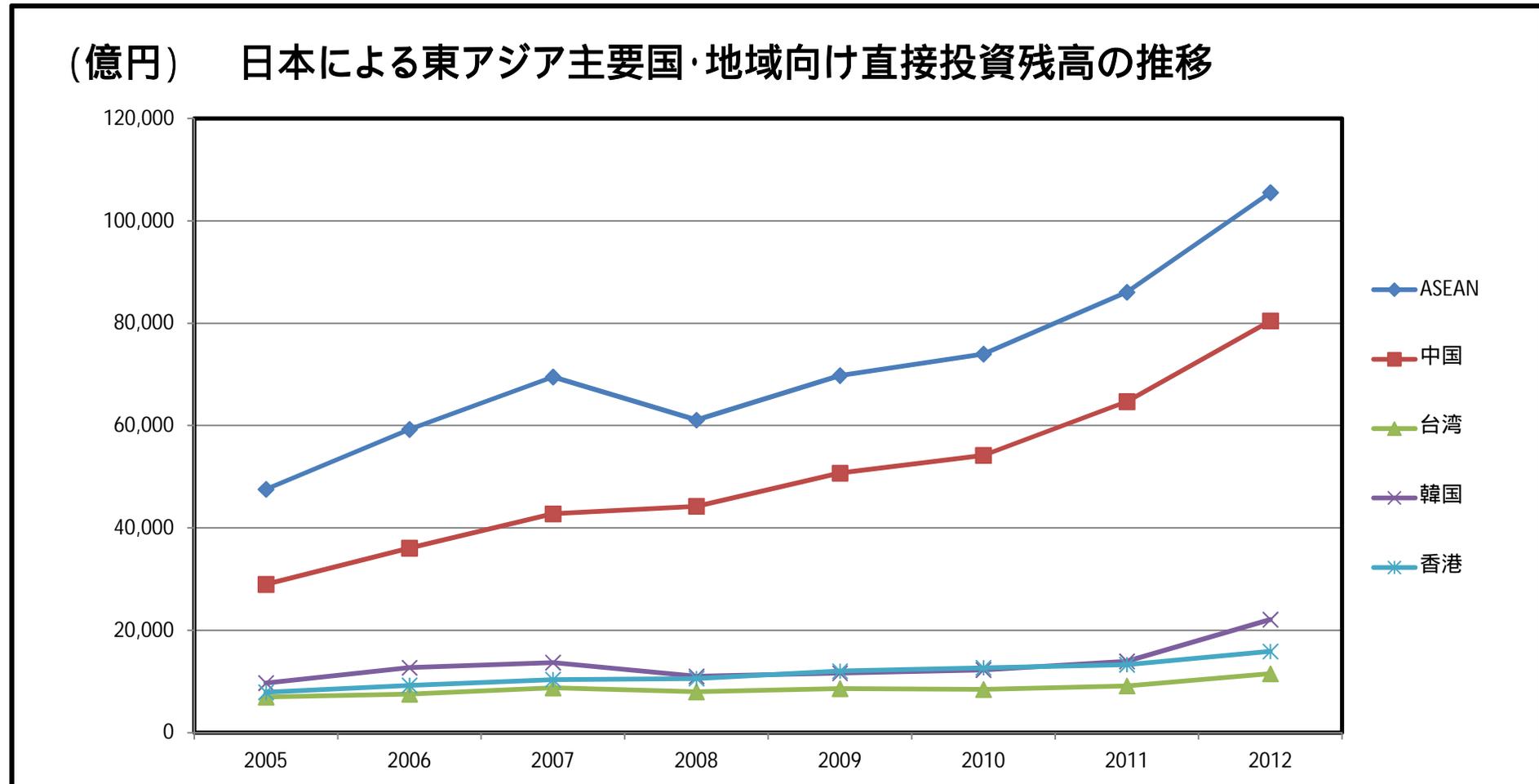
89兆8,130億円(2012年)



(2012年:日本銀行)

ASEANは日本にとって主要な投資先の一つ

 日本のASEAN向け直接投資残高は、近年堅調に増加している



ASEAN日本人商工会議所連合会（FJCCIA）の会員企業数

国名	2012年6月	2013年6月
ブルネイ	3	3
カンボジア	91	144
インドネシア	594	631
ラオス	41	56
マレーシア	556	568
ミャンマー	56	107
フィリピン	604	674
シンガポール	675	772
タイ	1,379	1,479
ベトナム	1,035	1,213
合計	5,034	5,647

出典：FJCCIA

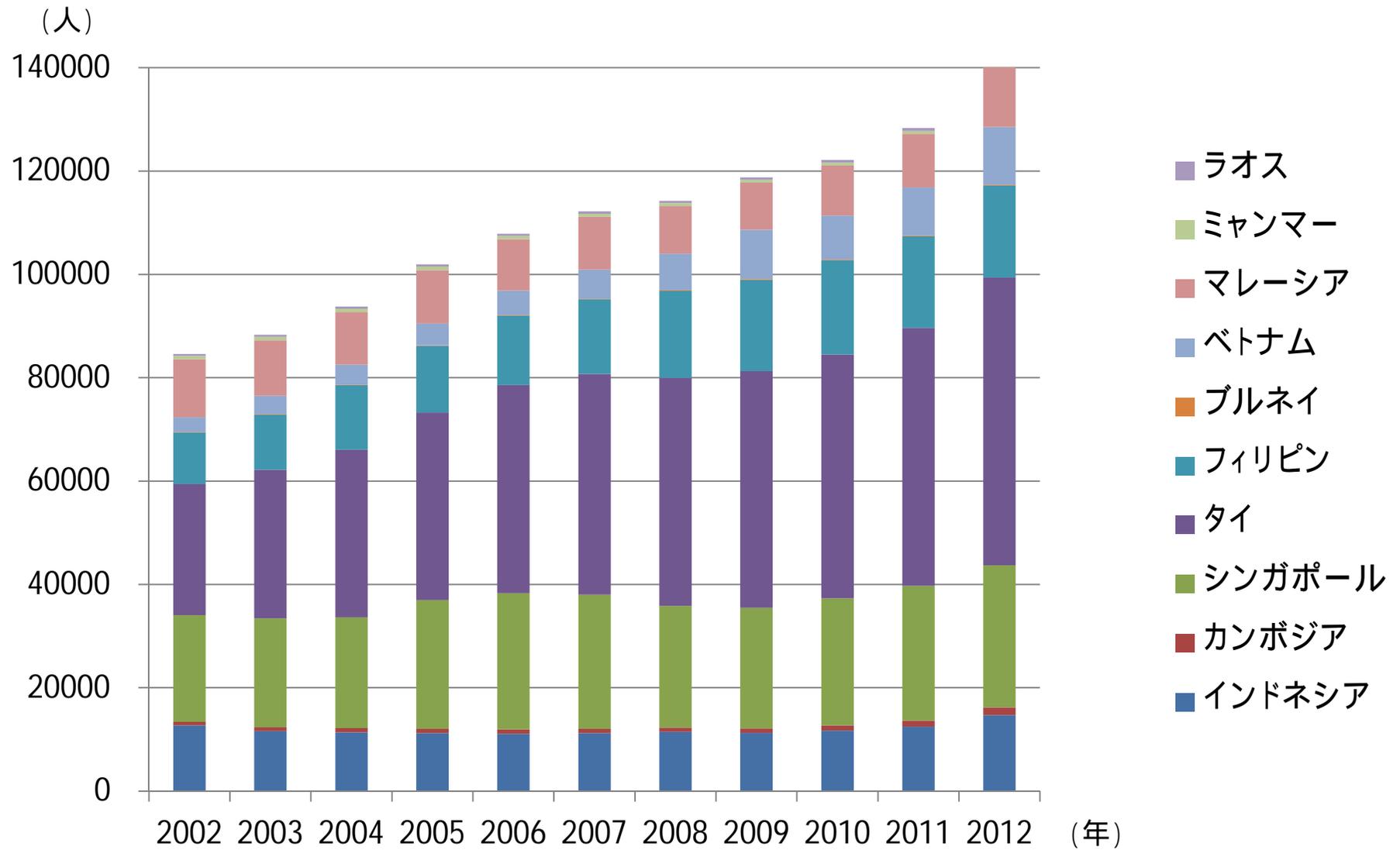
中期的(今後3年程度)有望事業展開先国・地域

2010年			2011年			2012年			2013年		
順位	国・地域名	得票率 (%)	順位	国・地域名	得票率 (%)	順位	国・地域名	得票率 (%)	順位	国・地域名	得票率 (%)
1	中国	77.3	1	中国	72.8	1	中国	62.1	1	インドネシア	44.9
2	インド	60.5	2	インド	58.6	2	インド	56.4	2	インド	43.6
3	ベトナム	32.2	3	タイ	32.5	3	インドネシア	41.8	3	タイ	38.5
4	タイ	26.2	4	ベトナム	31.4	4	タイ	32.1	4	中国	37.5
5	ブラジル	24.6	5	ブラジル	28.6	5	ベトナム	31.7	5	ベトナム	30.3
6	インドネシア	20.7	5	インドネシア	28.6	6	ブラジル	25.7	6	ブラジル	23.4
7	ロシア	14.5	7	ロシア	12.4	7	メキシコ	14.0	7	メキシコ	17.2
8	米国	11.2	8	米国	9.9	8	ロシア	12.5	8	ミャンマー	13.1
9	韓国	5.8	9	マレーシア	7.7	9	米国	10.3	9	ロシア	12.3
10	マレーシア	5.6	10	台湾	6.9	10	ミャンマー	9.9	10	米国	11.1
10	台湾	5.6	11	韓国	6.1	11	マレーシア	7.0	11	フィリピン	8.0
12	メキシコ	4.8	12	メキシコ	5.7	12	韓国	4.5	12	マレーシア	7.6
13	シンガポール	4.1	13	シンガポール	4.9	12	トルコ	4.5	12	韓国	5.7
14	フィリピン	2.7	14	フィリピン	3.0	14	台湾	4.3	14	台湾	4.7
15	豪州	1.6	15	トルコ	2.4	15	フィリピン	4.1	15	トルコ	4.7
15	バングラデシュ	1.6	16	豪州	1.6	16	シンガポール	3.1	16	シンガポール	3.9
15	トルコ	1.6	16	バングラデシュ	1.6	17	カンボジア	2.5	17	カンボジア	2.5
18	ドイツ	1.4	16	カンボジア	1.6	18	豪州	2.1	18	ドイツ	2.0
19	英国	1.2	19	ミャンマー	1.4	19	バングラデシュ	1.9	19	南アフリカ	2.0
20	ミャンマー	1.0	20	英国	1.2	20	ドイツ	1.2	20	ラオス	1.8
20	ポーランド	1.0									
20	サウジアラビア	1.0									
20	南アフリカ	1.0									
20	アラブ首長国連邦	1.0									

■ ASEAN加盟国



ASEAN各国の在留邦人数



(出典) 外務省「海外在留邦人数調査統計」

世界各国の在留邦人数（上位20位）

2000年10月1日現在

順位	国・地域名	在留邦人数
1	アメリカ合衆国	297,968
2	ブラジル	75,318
3	英国	53,114
4	中華人民共和国	46,090
5	オーストラリア	38,427
6	カナダ	34,066
7	フランス	25,574
8	ドイツ	25,021
9	シンガポール	23,063
10	タイ	21,154
11	大韓民国	16,446
12	台湾	14,041
13	インドネシア	12,254
14	アルゼンチン	11,804
15	マレーシア	11,625
16	フィリピン	9,227
17	イタリア	7,997
18	ニュージーランド	7,780
19	オランダ	6,481
20	スイス	5,694

2005年10月1日現在

順位	国・地域名	在留邦人数
1	アメリカ合衆国	351,668
2	中華人民共和国	114,899
3	ブラジル	65,942
4	英国	54,982
5	オーストラリア	52,970
6	カナダ	45,914
7	タイ	36,327
8	ドイツ	32,011
9	フランス	28,602
10	シンガポール	24,902
11	大韓民国	21,968
12	台湾	16,553
13	ニュージーランド	13,289
14	フィリピン	12,913
15	アルゼンチン	11,917
16	インドネシア	11,221
17	マレーシア	10,347
18	イタリア	9,773
19	オランダ	7,602
20	スイス	6,887

2010年10月1日現在

順位	国・地域名	在留邦人数
1	アメリカ合衆国	388,457
2	中華人民共和国	131,534
3	オーストラリア	70,856
4	英国	62,126
5	ブラジル	58,374
6	カナダ	54,436
7	タイ	47,251
8	ドイツ	35,725
9	大韓民国	29,064
10	フランス	27,020
11	シンガポール	24,548
12	台湾	21,559
13	フィリピン	18,202
14	ニュージーランド	13,569
15	イタリア	12,187
16	アルゼンチン	11,791
17	インドネシア	11,701
18	マレーシア	9,705
19	スイス	8,557
20	ベトナム	8,543

2012年10月1日現在

順位	国・地域名	在留邦人数
1	アメリカ合衆国	410,973
2	中華人民共和国	150,399
3	オーストラリア	78,664
4	英国	65,070
5	カナダ	61,854
6	ブラジル	55,927
7	タイ	55,634
8	ドイツ	38,740
9	フランス	34,538
10	大韓民国	33,846
11	シンガポール	27,525
12	マレーシア	20,444
13	フィリピン	17,822
14	台湾	15,780
15	インドネシア	14,720
16	ニュージーランド	14,409
17	イタリア	13,200
18	アルゼンチン	11,711
19	ベトナム	11,194
20	スイス	9,641

日・ASEAN特別首脳会議の成果

昨年の安倍総理による対ASEAN外交5原則の表明及びASEAN 10か国歴訪を踏まえ、「ASEANの年」の総仕上げとしてASEAN 10か国の首脳等を招いて特別首脳会議を開催。以下の成果を挙げた。

日・ASEAN友好協力 ビジョン・ステートメント

平和と安定のパートナー
地域及び世界の平和と安定のために協力

繁栄のパートナー
地域の繁栄のために経済連携・経済協力を促進

質の高い暮らしのためのパートナー
社会・環境問題等の新たな課題に共に取り組む

心と心のパートナー
心と心の触れあう相互信頼関係を一層強化

“日・ASEAN協力の未来の方向性”

海洋安全保障に関する協力の強化

連結性支援インフラプロジェクト

日・ASEAN包括的経済連携協定(AJCEP)投資・サービス交渉実質合意
日・ASEAN航空協定の締結可能性の検討

飛行の自由に関する協力強化

防災協力強化パッケージ

5年間で3,000億円規模
医療・環境分野等での知見の共有

日・ASEAN音楽祭
文化交流(文化芸術交流・日本語学習支援)
青少年交流
サッカー交流

ODA
5年間で2兆円規模

- ・海洋安全保障
- ・法の支配

- ・連結性強化
- ・域内格差是正

- ・防災
- ・国際保健
- ・女性

JAIF2.0
約1億ドル

・海洋

・連結性

・防災

「文化のWA(和・輪・環)プロジェクト～知り合うアジア～」 総額300億円以上

日ASEAN友好協力ビジョン・ステートメント実施計画 (中小企業関連部分抜粋)

2. 繁栄のためのパートナー

包括的経済連携と地域の繁栄のための協力を更に促進するために、日本とASEANは、

2.8 特に産業セクターの人材育成、中小企業協力、及び地域大でのサプライチェーンネットワークの強化により、産業の高度化を促進する。

2.9 地域の繁栄に貢献するよう、将来の世代に対して、ASEANの高等教育機関及び職業機関を含め、産業セクターにおける人材育成及び人材交流を拡大する。

2.10 特に中小企業及び産業界とグローバルサプライチェーンとのつながりを強化することを目的とし、中小企業の高度化や、市場及び金融へのアクセス向上を含め、中小企業連携及び協力を促進する。

2.11 クリエイティブ産業、情報通信技術、ヘルスケア、代替及び再生可能エネルギーなどの分野において、中小企業を含め、地域の産業及びビジネスの能力及び潜在力を強化する。

2.12 産業強化、裾野産業育成、ASEAN及び日本の中小企業や地域の多国籍企業を含めたサプライチェーンネットワークの拡大及び強靱化に向けて、ビジネスセクターによる活用のため、物理的連結性、制度的連結性、人と人との連結性を強化することにより「ビジネス・コネクティビティ」を実現する。

2.13 自由化に向けた更なる努力を考慮し、日本からASEAN加盟国へのハイテク部門の新たな投資と技術移転を推進するとともに、日本産業のASEAN内設立を招致する。

2.14 日ASEANセンター及びJETROによる支援を活用し、双方向での直接投資を増加させるために、ビジネス慣習や傾向を考慮し、ASEAN及び日本のビジネス環境を改善する。

日ASEANの中小企業協力

作成：中小企業庁

項目	協力の内容	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
中小企業政策全般		緬など	緬	中小企業政策全般にかかる制度整備を支援 (職員派遣、講師派遣、研修実施、調査団受入など)	
産業振興策	地域資源を活用した起業促進策(一村一品)	成功事例調査	女性の一村一品セミナー	一村一品の手法を活用した地域振興政策の実施を支援 (ベストプラクティスの共有、調査団受入など)	
	産業競争力強化のための中小企業高度化支援			関心を有する複数の国に対して産業別アプローチによる中小企業の高度化促進策の整備を支援(講師派遣、調査団受入など)	
財務、金融支援策	中小会計要領			関心を有する複数の国に対して中小企業会計要領の整備を支援 (講師派遣、調査団受入など)	
	財務データ等の収集分析手法	CRDワークショップ(タイ中銀)		関心を有する複数の国に対して中小企業の信用情報の収集・分析手法のノウハウを提供(調査団受入など)	
産業人材育成策	技能者、管理者(工場長等)の育成プログラム		大学等へのMultiversityプログラムの普及 (JAIF/APEN)		
	起業家・経営者の育成プログラム		インキュベーションセンターへの産学連携起業家育成プログラムの導入(JAIF/AsiaSEED)		
中小企業の連携・国際化促進	中小企業の評価・開示手法の開発		中小企業信頼性指数の開発(JAIF/APEN)		
	中小企業の国際化対応支援		COBLAS国際連携プログラムの推進(JAIF/AsiaSEED)		
			ASEAN中小企業のFTA活用促進(JAIF/AMEICC)		
	ビジネス商談会の開催	越 緬 尼 泰 緬	泰	日本の中小企業とASEAN各国企業との商談会・研修の実施及び中小企業の相互進出支援体制の構築(中小機構とのMOU)	

3 . ASEAN連結性の推進に向けた日本の役割

(1) ASEAN連結性マスタープランの実施状況

「ASEAN連結性」の経緯

第15回ASEAN首脳会議(2009年10月 於:チャム・ホアヒン(タイ))

- インフラの連結性の強化が域内の貿易投資を促進すること、また人的交流の促進がASEAN共同体の設立を後押しすることを確認。
- 専門家からなるハイレベル・タスクフォースを設置し、アジア開銀、東アジア・ASEAN経済研究センター(ERIA)、国連アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP)等の協力を得て、連結性に関するマスタープランを策定させることを決定。

第17回ASEAN首脳会議(2010年10月 於:ハノイ)

- ハイレベル・タスクフォースが策定した「ASEAN連結性マスタープラン」を承認。
- ASEAN各国の関係大臣、ASEAN連結性調整委員会(ACCC)及び各国のナショナル・コーディネーターに、マスタープランの実施に係る調整・監督を指示。

ASEAN共同体設立
(2015年)

マスタープランの実施段階へ

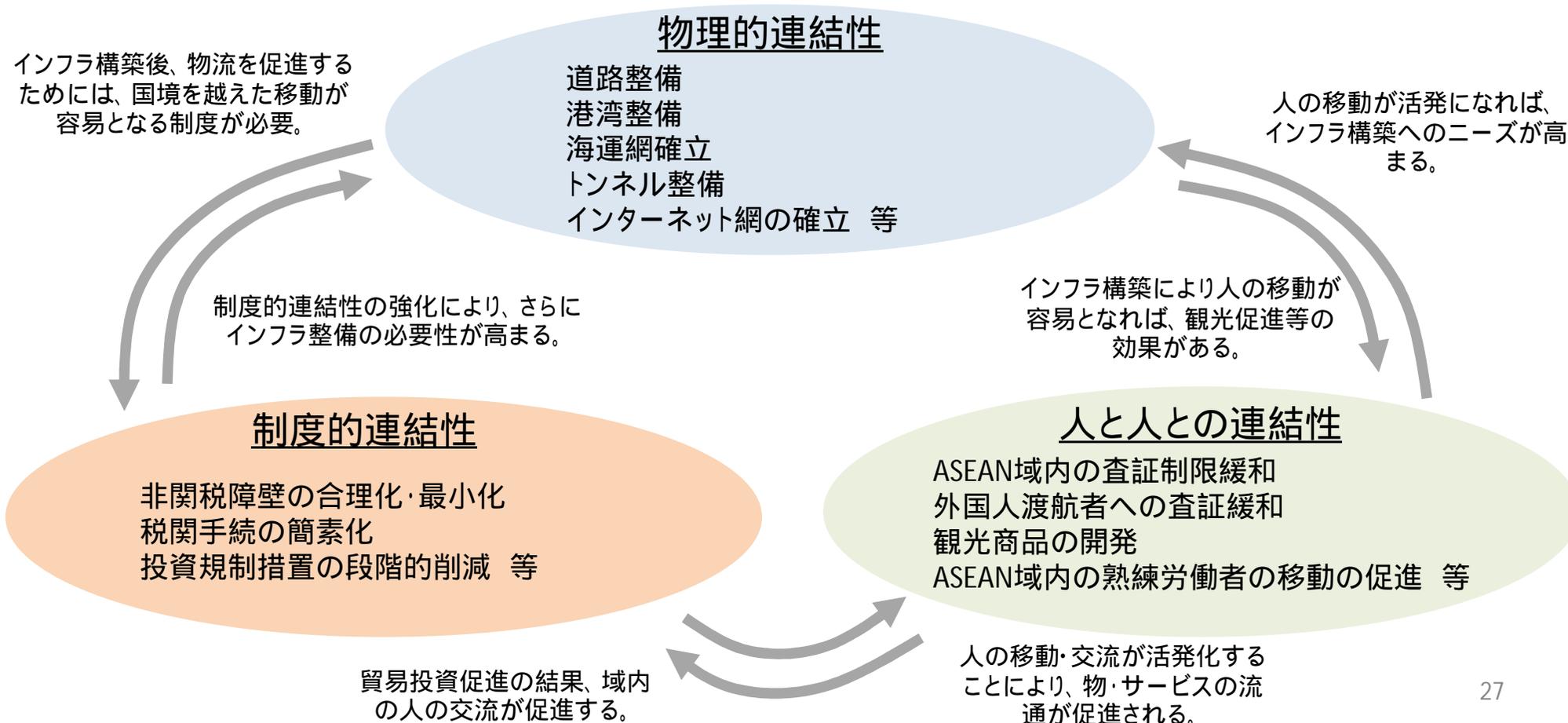
ASEAN連結性の3つの柱と相互関連

< ASEAN連結性マスタープランの3つの柱 >

- ・物理的連結性
- ・制度的連結性
- ・人と人との連結性



産業強化、裾野産業育成、中小企業や多国籍企業を含めた生産ネットワークの拡大及び強靱化に向け、連結性の3つの柱を強化することにより「ビジネス・コネクティビティ」を実現



ASEAN連結性マスタープラン 優先案件

「ASEAN連結性マスタープラン」においては、連結性の強化に大きなかつ即時のインパクトを与えるため優先的に実施すべき案件として、計15の案件を選定。

A. 物理的連結性

1. ASEANハイウェイ・ネットワークの未完部分の完成及び低規格部分のアップグレード [陸運]
2. シンガポール-昆明鉄道の未完部分の完成 [陸運]
3. ASEANブロードバンド回廊の整備 [ICT]
4. マラッカ-プカンバル間送電線整備 [エネルギー]
5. 西カリマンタン-サラワク間送電線整備 [エネルギー]
6. RoRo船ネットワーク及び短距離海運調査 [海運]

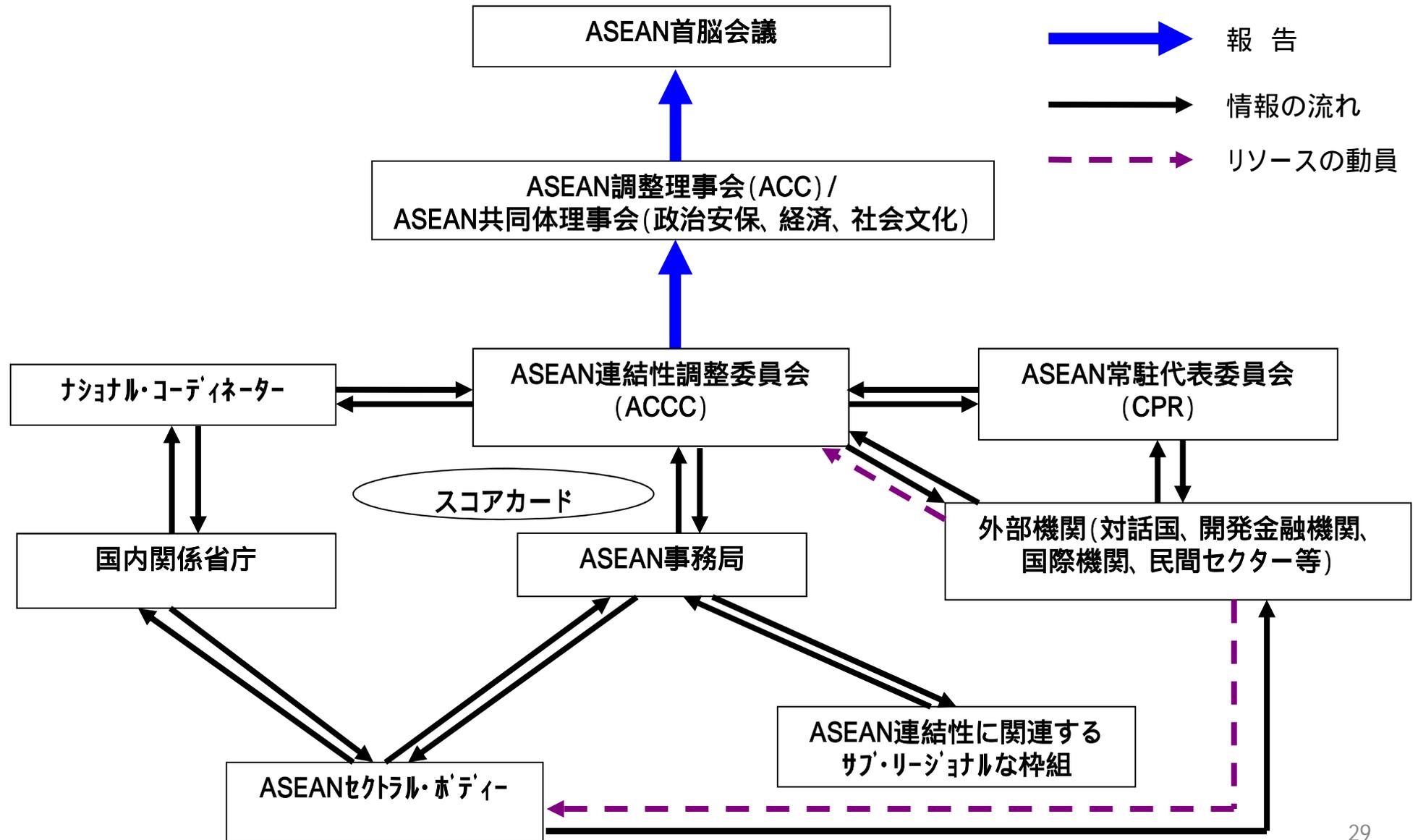
B. 制度的連結性

1. 特定産業に係る相互認証協定 (MRA) の整備及びその運用 [物品貿易]
2. 規格及び適合性評価手続に係る共通ルールの整備 [物品貿易]
3. 全ASEAN加盟国におけるナショナル・シングル・ウィンドーの2012年までの実施 [物品貿易/ASEANシングル・ウィンドー]
4. ASEAN包括的投資協定 (ACIA) に基づいた、投資障壁の段階的削減・撤廃 [投資]
5. ASEAN運輸円滑化協定の実施促進 [運輸円滑化]

C. 人と人との連結性

1. ASEAN加盟国の国民に対する他のASEAN加盟国のビザ発給基準の緩和 [人の移動、観光]
2. 「ASEANバーチャル学習リソースセンター」の設立 [文化]
3. ICT技能規格の開発 [ICT]
4. 「ASEAN共同体構築プログラム」の実施 [文化、教育]

ASEAN連結性マスタープランの実施体制



ASEAN連結性マスタープランの主な進捗状況

< 物理的連結性 >

- ASEANハイウェイネットワークのうち3号線が目標年(2012年)より前に完成。「クラス3」以下の規格の道路(ラオス・ミャンマー)やミッシングリンク(ミャンマー)が残存。
- シンガポール-昆明鉄道について、タイ及びカンボジアの一部区間で建設中、カンボジア及びラオスの一部区間でF/S完了。
- Ro-Ro船ネットワークに関するJICAのF/Sが完了。ニビトゥン-比ゼネラル・サントス間航路の試験航海を検討中。
- ニ西カリマンタン-馬サラワク送電線敷設事業が実施中。馬マラッカ-ニプカンバル間送電線敷設事業は馬尼間でMOU締結。

< 制度的連結性 >

- ASEANシングル・ウィンドーのパイロットプロジェクトのMOUに署名、7ヶ国で実施。
- 3つの運輸円滑化枠組協定の批准・実施等が進行中。
- ASEAN市民の一般旅券保持者に対するビザなし渡航が概ね実現。主要空港におけるASEAN市民用入管レーンの設置。

< 人と人との連結性 >

- エンジニア、建築士、看護師、観光、医科・歯科従事者については、相互認証協定(MRA)が発効。
- ICT技能資格について、日本の制度も参考にしながら、ワーキング・グループにて検討中。

3 . ASEAN連結性の推進に向けた日本の役割

(2) 日本の支援策

ASEAN連結性に対する日本の支援体制



ASEAN連結性支援 タスクフォース(TF)

外務省(議長)
総務省
財務省
経済産業省
国土交通省
JICA
JBIC
経団連
日本商工会議所



日本側TFとACCCの
合同委員会を
これまで計6回
開催し、ASEAN側の
取組状況の確認や
日本側支援案件の
説明等を実施

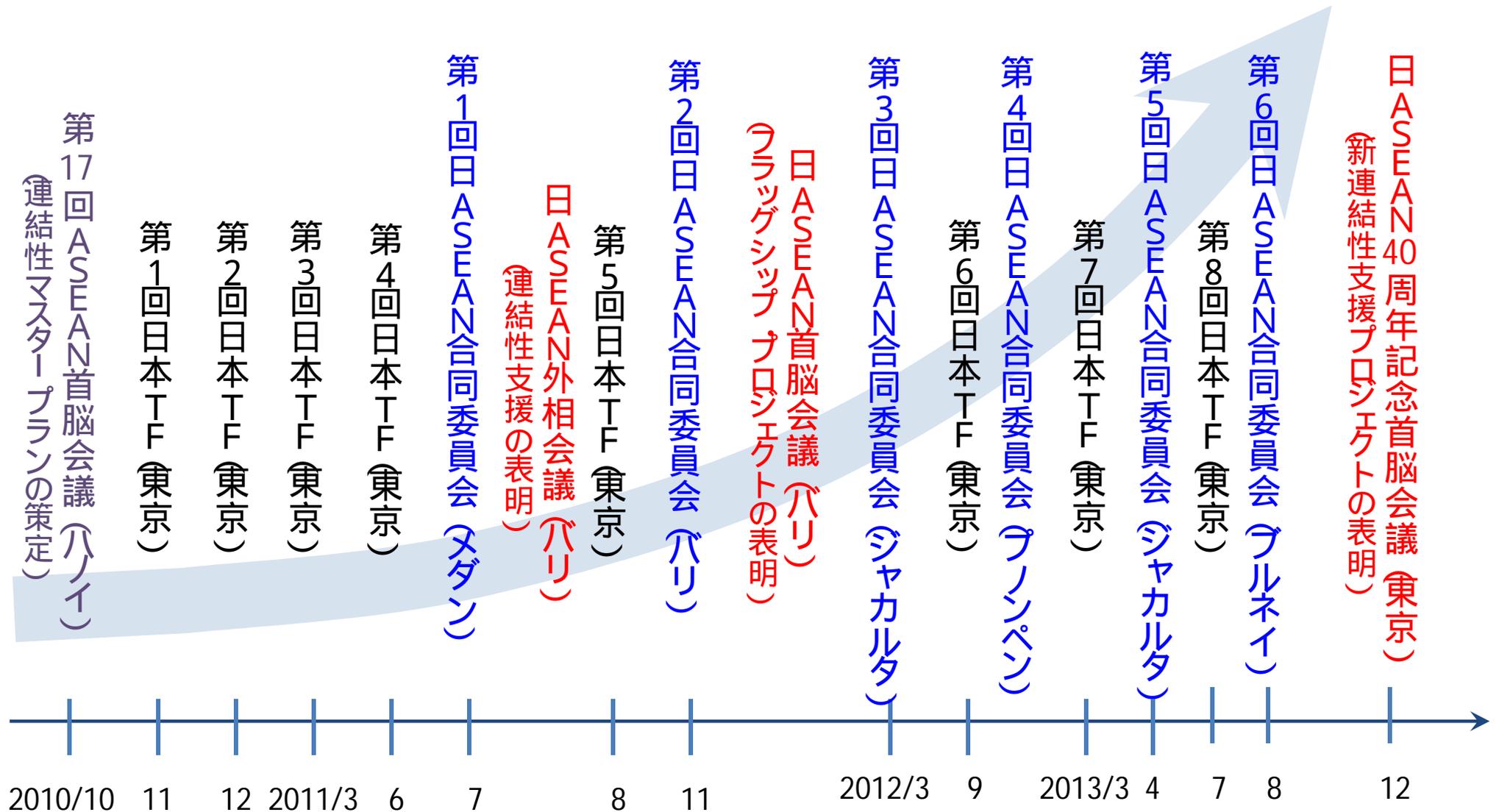


ASEAN連結性調整 委員会(ACCC)

ASEAN各国から
任命された委員
(ASEAN常駐代表
クラス)



ASEAN連結性に関する日ASEAN協力の経緯



連結性支援のための“フラッグシップ・プロジェクト”

- ASEANによる「ASEAN連結性マスタープラン」の発表(2010年10月)後、我が国はASEANの連結性強化に対する全面的な支援の意思を表明。
- 「東西・南部メコン経済回廊(陸の回廊)」と「海洋ASEAN経済回廊(海の回廊)」の整備、及び「ASEAN全域ソフトインフラ案件」に注力。
- 第14回日ASEAN首脳会議(2011年11月)の際、連結性強化に資する主要案件リスト「フラッグシップ・プロジェクト」(事業規模総額約2兆円)を提示。

フラッグシップ・プロジェクト全33件一覧

ASEAN全域ソフトインフラ案件(6案件)

- アジアにおける貿易円滑化案件
- 港湾を中心とした貨物動静情報の可視化共有基盤の整備案件
- 港湾EDI導入支援事業案件
- 自動車基準・認証制度構築支援事業
- スマートネットワーク案件
- ASEAN防災ネットワーク構築支援案件

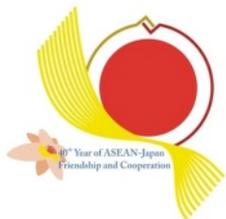
ビジョン1:「陸の回廊」(16案件)

- 衛星情報の活用による災害・気候変動対策計画(ベトナム)
- ラックフェン国際港建設計画(ベトナム)
- NACCS導入事業(ベトナム)
- ノイバイ国際空港第二旅客ターミナル建設事業(ベトナム)
- ロンタイン国際空港開発事業(ベトナム)
- ベトナム南北高速道路建設計画(ベトナム)
- カイメップ・チーバイ港国際港開発計画(ベトナム)
- ベトナム南北高速鉄道建設計画(ベトナム)
- 測衛星輸出案件(タイ)
- 高速鉄道(タイ)
- 高速鉄道(マレーシア)

- 南部地域電力系統整備事業(ラオス)
- 国道5号線改修事業(カンボジア)
- 国道1号線改修計画(カンボジア)
- ネアックルン橋建設事業(カンボジア)
- シハヌークビル港多目的ターミナル整備事業(カンボジア)

ビジョン2:「海の回廊」(11案件)

- RoRo船ネットワーク及び短距離海運調査事業(インドネシア、フィリピン等)
- ジャワ-スマトラ連系送電線網整備事業(インドネシア)
- マラッカ プカンバル間送電線整備計画(インドネシア、マレーシア)
- タンジュンプリオク港改良及び拡張(インドネシア)
- チラマヤ新港開発事業(インドネシア)
- スカルノ・ハッタ国際空港の拡張(インドネシア)
- ジャカルタ新空港開発整備事業(インドネシア)
- 人工衛星調達、地球観測情報センター整備事業(インドネシア)
- 内航海運振興事業(インドネシア)
- 沖合石炭積出基地整備事業(メガフロート)(インドネシア)
- 船舶航行安全システム運用能力向上(インドネシア)



日本によるASEAN連結性支援プロジェクト

2013年12月の日ASEAN特別首脳会議の際、これまでのフラッグ・シッププロジェクト(33件)に新たに39件のプロジェクトを追加。(青太字が新たに追加されたもの)

ASEAN 全域ソフトインフラ案件

- ・港湾を中心とした貨物動静情報の可視化共有基盤の整備案件
- ・自動車基準・認証制度構築支援事業
- ・ASEANスマートネットワーク構想支援案件
- ・PPP制度整備事業
- ・知的財産保護促進支援案件
- ・ICTスキル標準及び評価制度構築推進事業
- ・ASEAN単一航空市場形成支援事業
- ・物流近代化支援事業
- ・国際高速RORO船を活用したアジア海陸一貫輸送網の構築事業
- ・内航船安全規制改善及び調和プロジェクト
- ・日ASEANクルーズ振興プロジェクト
- ・食料安全保障ネットワーク構築事業
- ・メコン河流域における食料安全保障のための水資源開発事業
- ・食産業のフードバリューチェーン強化事業
- ・農産物・食品の国際規格・基準等策定事業
- ・アジアにおける貿易円滑化案件
- ・ASEAN諸国への日本の港湾EDIの導入促進事業
- ・ASEAN防災ネットワーク構築支援案件
- ・SPS(食品安全、動物衛生、植物防疫)関連対策・越境性感染症対策総合支援事業
- ・遺伝資源収集・評価、保存、提供システム及び植物品種保護システム構築事業
- ・森林減少防止のための取組体制強化支援事業
- ・アジア低炭素社会実現に向けた低炭素計画策定支援事業
- ・ASEAN全域における医療水準向上のための推進事業
- ・がん・生活習慣病撲滅に向けた日ASEAN予防医療ネットワーク構築事業
- ・ASEAN各国への教育協力事業
- ・ASEAN工学系高等教育ネットワークプロジェクト



日本によるASEAN連結性支援プロジェクト(続き)

ビジョン1:「陸の回廊」

(メコン地域)

- ・メコン地域等内陸水運活性化事業
- ・新規経済回廊(ランドブリッジ)実現化支援事業

(ベトナム)

- ・ロンティン国際空港開発事業
- ・南北高速道路建設計画事業
- ・ベトナム南北高速鉄道建設計画
- ・衛星情報の活用による災害・気候変動対策計画
- ・ラックフェン港整備事業
- ・ノイバイ国際空港第二旅客ターミナル建設計画事業
- ・カイメップ・チャーバイ港整備事業
- ・高速道路建設プロジェクト(La Son - Tuy Loan)
- ・ハイフォン港税関機能強化計画
- ・ニャットン橋(日越友好橋)建設計画

(カンボジア)

- ・国道5号線改修事業(北、南、中央区間)
- ・国道1号線改修計画
- ・ネアックルン橋建設事業
- ・シハヌークビル港多目的ターミナル整備事業
- ・国道4号線拡幅事業

(ラオス)

- ・南部地域電力系統整備計画
- ・ビエンチャン国際空港ターミナル拡張計画
- ・国道9号線(メコン地域東西経済回廊)整備計画

(タイ)

- ・地球観測衛星輸出案件
- ・高速鉄道整備事業

(ミャンマー)

- ・ティラワ地区港湾開発事業
- ・ヤンゴン・マンダレー間鉄道整備事業
- ・マンダレー国際空港改修・運営事業

(マレーシア)

- ・高速鉄道整備事業



日本によるASEAN連結性支援プロジェクト(続き)

ビジョン2:「海の回廊」

(インドネシア)

- ・人工衛星調達、地球観測センター整備事業
- ・チラマヤ新港整備事業
- ・スカルノ・ハッタ国際空港拡張事業
- ・ジャカルタ新空港開発整備事業
- ・内航海運振興事業
- ・タンジュンプリオク港(北カリバル地区) 拡張事業
- ・沖合石炭積出基地整備事業(メガフロート)
- ・ジャワ・スマトラ連系送電線事業
- ・船舶航行安全システム運用能力向上事業
- ・連結性強化開発政策借款事業
- ・ジャカルタ・バンドン高速鉄道事業
- ・光海底ケーブル事業

(マレーシア)

- ・海上保安実務能力及び教育訓練制度向上プロジェクト

(マレーシア、インドネシア)

- ・マラッカ - プカンバル間送電線整備計画

(インドネシア、フィリピン等)

- ・RORO船ネットワーク及び短距離海運調査事業

(フィリピン)

- ・沿岸警備隊海上安全対応能力強化計画
- ・新ボホール空港建設及び持続可能型環境保全事業

ASEANにおけるPPP進展に向けた検討取組み

ASEANにおける制度・環境整備に向けた最近の主な検討取組み

- ASEAN連結性シンポジウム(第3回:12年8月・プノンペン、第4回:13年8月・ブルネイ)での議論
- 日ASEAN・連結性PPPワークショップの開催(13年12月・於ジャカルタ)
- PPPを主要テーマとして同シンポジウム/ワークショップが開催。域内でのPPP促進のための制度整備として、PPPプラットフォーム、ガイドライン、PPPセンター等の実現に向けた検討が行われた。

その際、域内各国間でPPPに向けた制度・環境整備面(readiness)で開きがあることや、政府・行政官のPPPに係る能力開発の必要性、実際のPPP案件形成上では、官・民の適切なリスク分担・取極め、事業・供用遅延リスク(土地収用、開発許可他)、現地通貨起因リスク、需要予測乖離(関連基礎情報の十分な開示)、料金と長期的物価上昇(price escalation)対応、採算性が不足する場合のVGFその他の措置の必要等が、しばしば解決を要する課題と認識された。

ASEAN域内におけるPPP形成案件の一例(日本関連等)

- ラックフェン-ハイフォン国際深水港整備(ベトナム)
- 中部ジャワ火力発電所(インドネシア)、バンコク都市鉄道(タイ)、
- 国際空港ターミナル整備、都市交通整備、高速鉄道計画、国際港整備計画(比、馬、星、尼、越等)

ASEANでの検討取組みに対する日本の支援

- JAIFによる昨年12月のPPPワークショップ(上述)開催支援、ASEAN連結性シンポジウムへの参加。
- 「交通分野のPPP促進に向けた日ASEAN協力」事業(研修コース、ガイドラインブック検討等)及び「(日ASEAN連結性協力)PPP制度整備事業」(域内でのPPPの促進のため、日本の交通関係PPP事業、同制度等の共有を図り、日本によるPPP事業への理解促進を図るもの) [国土交通省]

プロジェクトのめざすところ

東南アジア地域の持続的な発展に貢献するべく、域内に工学分野の人材育成のプラットフォームを形成することを念頭に東南アジア諸国連合(ASEAN)各国のメンバー大学の研究教育能力の向上をめざす。

プロジェクト課題

- (1) ASEANのメンバー大学教員の研究教育能力の向上を図る。
- (2) メンバー大学と日本の支援大学間の教員同士の学術的ネットワークを強化する。
- (3) メンバー大学との連携活動を通じて域内産業の高度化に貢献する。
- (4) 学術的活動を通じて域内共通課題の解決に取り組む。

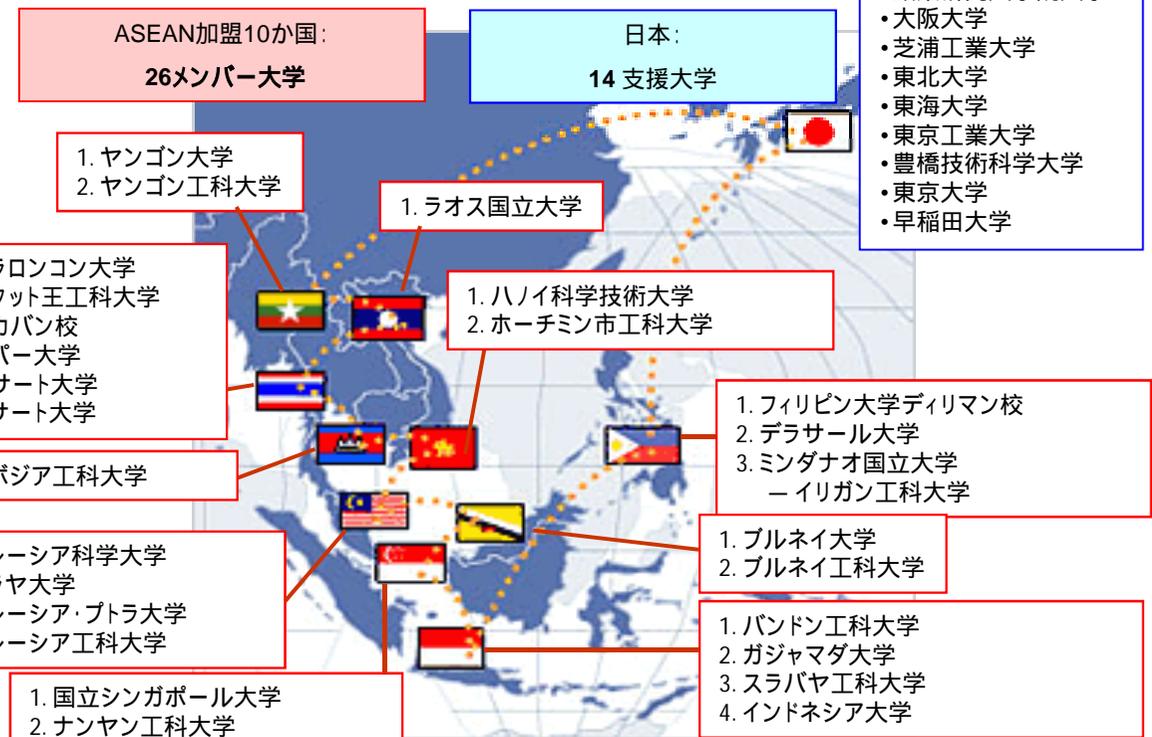
主な活動

- (1) 教員対象の学位(修士号・博士号)取得支援。
- (2) 産業連携や地域共通課題に関する本邦教員との共同研究。
- (3) 地域共通課題をテーマにした地域会議。
- (4) その他プロジェクト課題に関連する諸活動。

フェーズ2までの成果

- (1) 教員の能力向上
延べ900名の教員が修士号または博士号の取得(または取得予定)
- (2) 研究活動の質の向上
本邦教員も参画した700件の共同研究と1000編の論文発表
- (3) Establishment of Network
400名のASEANメンバー大学教員と200の本邦大学教員によるネットワークの構築

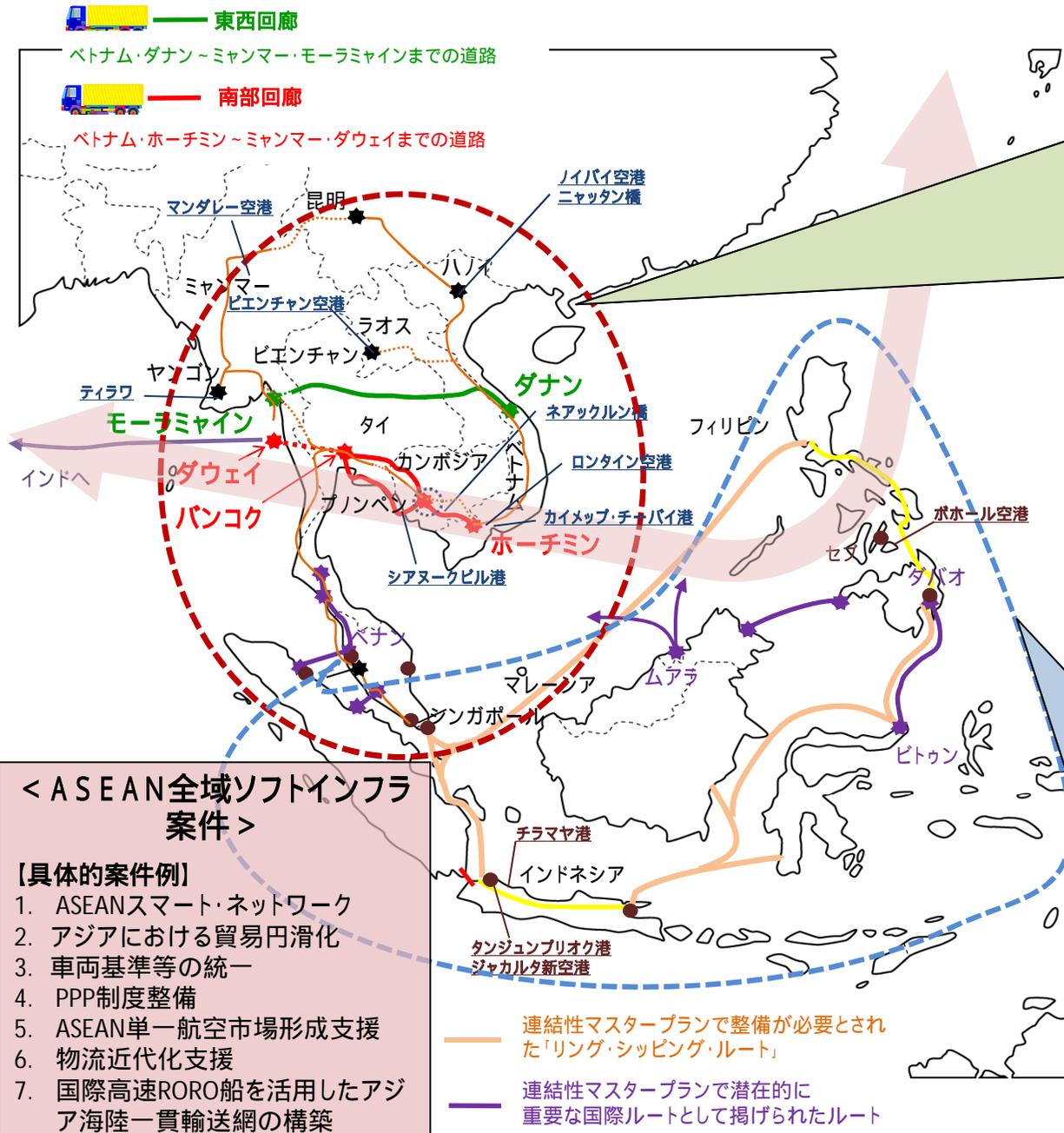
準備期間: 2001年4月～2003年3月
 フェーズ1: 2003年3月～2008年3月
 フェーズ2: 2008年3月～2013年3月
 フェーズ3: 2013年3月～2018年3月



ASEAN各国と日本における工学分野
40トップレベル大学のネットワーク

我が国のASEAN連結性支援

ASEAN全域の連結性強化を支援



<陸の回廊> (東西・南部経済大動脈構想) 南シナ海とインド洋を結ぶ、メコン地域のハードインフラ開発

ホーチミン・プノンペン・バンコク・ダウエイを結ぶ「南部回廊」及びダナンからモーラミヤインまで伸びる「東西回廊」の整備支援。
 → 両回廊の整備支援により、南シナ海からインド洋まで陸路通行が可能となり、メコン地域の物流に大きな効果をもたらす。

【具体的案件例】

1. 両回廊のミッシング・リンクの整備 (例: カンボジア・ネアックルン橋梁、ベトナム・南北、中部高速道路等)
2. 両回廊に沿った港湾の整備 (例: ベトナム・カイメップ・チーバイ国際港、カンボジア・シアヌークビル港等)

<海の回廊> (海洋ASEAN経済回廊構想)

マレーシア、シンガポール、インドネシア、ブルネイ、フィリピンの主な対象都市、港湾整備、港湾周辺産業開発、エネルギー・ICT等の連結性整備を行う。インドネシア経済回廊構想も支援。

【具体的案件例】

1. インドネシア-フィリピン間RORo船(フェリーの一種)等ネットワーク及び短距離航路の整備促進(フィリピン、インドネシア等)
2. 船舶航行安全システム運用能力向上(インドネシア等)
3. タンジュンプリオク港拡張事業(インドネシア)
4. ジャワ・スマトラ連系送電線(インドネシア)
5. 光海底ケーブル敷設(インドネシア)

<ASEAN全域ソフトインフラ案件>

【具体的案件例】

1. ASEANスマート・ネットワーク
2. アジアにおける貿易円滑化
3. 車両基準等の統一
4. PPP制度整備
5. ASEAN単一航空市場形成支援
6. 物流近代化支援
7. 国際高速RORO船を活用したアジア海陸一貫輸送網の構築

連結性強化のためのASEANインフラ基金 (AIF)

(1) 基本的構造

- ✓ AIFは、ASEAN域内のインフラ整備に係る資金需要に対応する目的で、ASEAN加盟国とADBにより創設されたインフラ基金。資金規模は約4.85億ドル、今後、債券等の発行による資本市場からの資金調達も想定。
- ✓ 2011年9月に出資者協定に署名、2012年4月に有限責任会社 (limited liability company) としてマレーシアのラブアンに設立。AIFに係る実務はADBが担当しており、マレーシアには登記上の住所を有するのみで物理的な所在はない。
- ✓ 対象案件はAIFの理事会により決定。全ての案件がADBとの協調融資として実施される。

(2) 業務の進捗状況

- ✓ AIFの第一号案件として、2013年12月にインドネシアにおける「ジャワ - バリ間送電線敷設プロジェクト」をADB理事会で承認。
- ✓ 今後、2014年通年では5～7件程度のプロジェクトが承認される見込み。

(3) JAIFを活用したAIFへの支援

- ✓ 日本は、日ASEAN統合基金 (JAIF) を通じ、AIFの格付け取得や案件形成に係る支援を実施。

ご静聴ありがとうございました。